

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	制度ベース・レジストリ			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	データ班	参事官 三島 由佳			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル社会形成基本法第31条			関係する 計画、通知等	・デジタル社会の実現に向けた重点計画(2021年6月18日閣議決定) ・ベース・レジストリの指定について(令和3年5月26日内閣官房(IT)総合戦略室)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	支援を必要としている人、街の活性化などのために、さまざまな行政機関が支援制度を提供している。特に災害時には、くらしや事業を支え、復興を支援するため、様々な支援策が提供されている。 しかし、府省庁・自治体が公開している支援制度の情報は、統一形式のデータとして公開されておらず、情報がまとまって手に入るプラットフォームがない。支援を必要とする人や事業者に必要な情報を活用してもらえるように、行政の支援制度情報を一元的に集約した制度ベース・レジストリを整備し、検索サービスの提供が必要である。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	個人向けのマイ制度ナビと事業者向けのミラサボplus制度ナビのデータベースを統合することで、国民や事業者が必要としている支援制度を一元的に確認できるように、国民の利便性を高めるとともに、効率的な運用・保守を行っていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算							
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	0			
	執行額			113					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	0							
活動内容 (アクティビ ティ)	支援制度を所轄する自治体職員または各府省庁職員、公開された支援制度情報を使用し事業を執り行う民間事業者などをユーザーとする。各手続き用のシステム、フロントサービスにおいて、ワンスオンリー・ワンストップなどデジタル化による効率化・高度化を目的とし、その前提となる参照データの整備を行う。オープンデータとして公開すべきデータに関しては公開も併せて行う。また、一般利用者(国民・事業者・地方公共団体)向けの支援制度・事例検索を提供し、支援制度を知る手段の一つとしても機能する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	被災時に発布される各種支援制度の一元的な登録データベースとして更新・参照することによるワンストップ化を実現	前提となるデータの整備の進捗状況やデータの活用事例・活用ユーザーの数など	活動実績	制度登録件数(フロント集計)	-	-	-	-	-
		当初見込み	制度登録件数(フロント集計)	-	-	-	370	95	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト					
				計算式	/				

点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては、被災者生活再建支援制度データベースの整備等業務を実施し、行政の支援制度情報を一元的に集約したデータベースの構築のために必要な整備をすすめることができた。
	改善の方向性	行政の支援制度情報を一元的に集約したデータベース構築のために必要な整備について、支援が必要な人や事業者が支援制度を簡易に把握することを可能とするような構築の在り方を引き続き検討する。

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。
------	--

備考

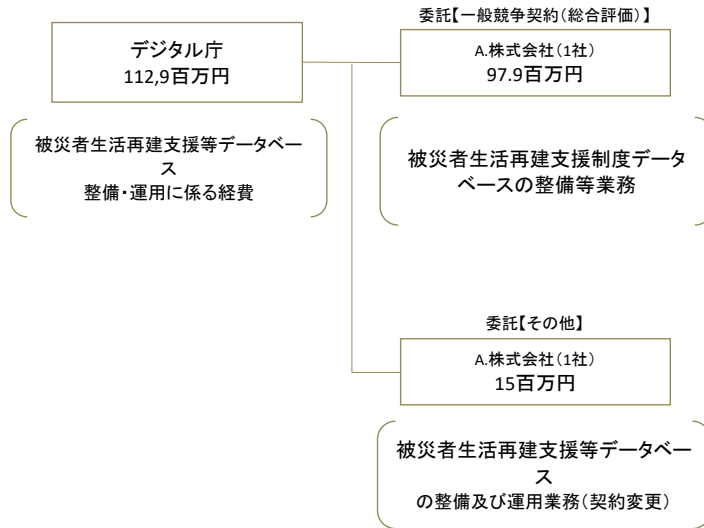
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	官房	新21	0003

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データベースの整備	被災者生活再建支援制度データベースの整備		97.9			
データベースの整備	「制度DB」側で「制度ナビ・事例ナビ」にあわせた検索機能の拡張する契約変更		15			
計			112.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電算システム	2010401018720	被災者生活再建支援制度データベースの整備	97.9	一般競争契約 (総合評価)	5	82.9%	
2	株式会社電算システム	2010401018720	「制度DB」側で「制度ナビ・事例ナビ」にあわせた検索機能の拡張する契約変更	15	その他	1	100%	現行システムの契約変更となるため。